

第 2 期北広島市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
(案)

令和 3 年 3 月

北海道北広島市

I はじめに

私たちのまち、北広島市は、明治 17（1884）年に広島県人和田郁次郎翁ら 103 人が、一村創建を目指し入植してから 130 余年が経過し、これまで先人達は、幾多の困難を乗り越え、優れた英知と情熱を持って、今日の北広島市の礎を築いてきました。

昭和 45（1970）年に札幌圏における住宅需要に応じるため道内で 3 番目となる道営住宅団地（北広島団地）が造成されました。団地造成が純農村から近代都市へとまちの姿を一新し、人口増加の契機になったといえます。豊かな自然に育まれた素晴らしい住環境と、道都札幌市に隣接する地理的な優位性を生かしながら、着実に成長し続けてきました。

しかしながら、右肩上がりで順調に増加してきた人口も、全道平均を下回る出生率や高齢化の進展、東京圏や札幌市への人口流出などにより、平成 19（2007）年をピークに減少に転じています。人口減少が進むことで、税収の減少や消費の低迷、労働力不足、地域コミュニティの衰退など幅広い分野に深刻な影響を及ぼす可能性もあります。

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口（平成 29（2017）年 4 月推計・出生中位）・日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年 3 月推計）」によると、北広島市においては、令和 27（2045）年に 42,907 人と推計されています。また、日本の総人口は、平成 20（2008）年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、令和 27（2045）年に 1 億 642 万人、令和 47（2065）年には 8,808 万人まで減少すると推計されています。

国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため平成 26（2014）年 12 月に策定した「第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を継続させ、令和 2（2020）年 3 月に「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。引き続き国を挙げて人口減少の克服と地方創生の実現に向けた総合的な取組が進められています。

こうした中、本市におきましては、北海道日本ハムファイターズの新球場を核としたボールパーク構想を推進しており、本構想は人口減少や少子高齢化が進む時代において、将来のまちづくりに寄与する究極の地方創生の取組といえます。

このたび策定した第 2 期総合戦略を着実に推進し、将来に向け持続可能で魅力的なまちづくりを進めてまいります。

最後に、第 2 期総合戦略の策定にあたって、熱心にご審議をいただきました北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員の皆様と市会議員の皆様をはじめ、地方創生に向けた貴重なご意見をいただきました市民の皆様に、心から厚くお礼を申し上げます。

令和 3（2021）年 3 月

北広島市長 上野 正三

《 目 次 》

I	はじめに	1
II	基本的な考え方	
1	総合戦略策定の趣旨	3
2	第1期総合戦略の取組と成果	3
3	総合戦略の位置付け	4
4	推進期間	4
III	戦略推進の基本方針	5
IV	戦略の進行管理	
1	重要業績評価指標（K P I）に基づく進捗管理	7
2	P D C Aサイクルに基づく戦略の推進	7
3	総合戦略推進会議等による戦略の進行管理	7
V	基本目標	8
VI	北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体像	9
VII	重点戦略	
	基本目標1	10
	『希望』～子どもを産み育てたいと思えるまちをつくる～	
	基本目標2	13
	『交流』～北広島市への新しい人の流れをつくる～	
	基本目標3	15
	『成長』～持続可能で住みやすい魅力的なまちをつくる～	
	基本目標4	18
	『挑戦』～創業と雇用を促進し、安心して働けるまちをつくる～	

Ⅱ 基本的な考え方

1 総合戦略策定の趣旨

北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、国や北海道が定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「長期ビジョン」を勘案し、「北広島市人口ビジョン」で示された本市における人口の現状と将来展望を踏まえ、平成28（2016）年3月に策定しました。この第1期総合戦略の推進期間は令和2年度で終了しますが、人口減少の抑制や持続可能な地域社会を実現するためには、これに資する各種施策を切れ目なく推進する必要があります。

このため、これまでの地方創生の取組を検証し、「継続は力なり」という姿勢を基本にして、より一層充実・強化していくとともに、新たな視点や考え方を取り入れた「第2期北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定し、地方創生に向けた今後5年間の目標や基本的方向、施策をまとめ、自立した地域社会の実現を目指すものです。

2 第1期総合戦略の取組と成果

第1期総合戦略の推進期間である平成27（2015）年以降、人口は徐々に減少しているものの、第1期総合戦略策定時に参考とした国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による「日本の地域別将来推計人口」（平成25（2013）年3月推計）によると、令和2（2020）年の北広島市の人口は57,547人と推計されていましたが、住民基本台帳の令和2（2020）年9月末現在の人口は、58,150人となっており、社人研の推計を約600人上回っていることから、緩やかな減少に留まり、地方創生の取組の成果が表れているといえます。

《基本目標1『希望』～子どもを産み育てたいという希望をかなえる～》

市内に産科がないことから、産科の開設に向けた誘致や市外の産婦人科医院等を受診する際の通院に要する費用の支援、子どもの医療費助成やワーク・ライフ・バランス推進支援等を実施したところであります。

数値目標である合計特殊出生率は、基準値である1.09から1.18となり、目標値の1.28には達していませんが、基準値よりも増加しています。

《基本目標2『交流』～北広島市への新しい人の流れをつくる～》

定住促進に向けたおためし移住体験やマイホーム購入支援、市の知名度向上を目的としたふるさと納税の導入やシティセールス、地域の特色を生かした観光の推進等を実施したところであります。

数値目標である社会動態0人（均衡）の維持については、基準値である92人の転出超過から20人の転入超過となり、目標を達成しています。

《基本目標3『成長』～時代に合った魅力的なまちをつくる～》

少子高齢化が進む北広島団地地区の魅力若い世代に発信するため、団地地区に愛称「さんぽまち」を設定するなどイメージ戦略を推進したほか、住み替え支援や空き家の流動化促進、バスの利用実態に合わせた路線再編、小中一貫教育の全校導入等を実施してきたところでもあります。

数値目標である「北広島市を住みよと感じる市民満足度」の割合は75.4%で、基準値77%、目標値80%のいずれも下回る結果となっています。

《基本目標4『挑戦』～チャレンジできる環境をつくり、起業と雇用を促進する～》

新たな事業の創出や地場産業の強化等を目的とした創業促進支援や6次産業化等に取り組む事業者への支援、企業と連携した人材確保への取組等を実施してきたところでもあります。

数値目標である「市の産業・雇用の市民満足度」の割合は58.8%で、基準値53%を超えているものの目標値の60%を下回る結果となっています。

第1期総合戦略の成果の一つとして、各種施策の推進により、転入者数が転出者数を上回る社会増となったことがあげられます。しかし、それ以上に死亡数が出生数を上回る自然減が続き、結果的には緩やかな人口減少となっていることから、第2期総合戦略では、引き続き、自然減に歯止めをかけ、更なる社会増に向けた取組を進めるとともに、人口減少や少子高齢化が進む時代において、将来のまちづくりに大きく寄与する、究極の地方創生の取組となるボールパーク構想を着実に推進していく必要があります。

3 総合戦略の位置付け

第2期総合戦略は、まちづくりの指針である「北広島市総合計画」に基づく個別計画の一つとして位置付けられ、人口減少を和らげ、将来にわたって活力あるまちを維持していくことを目的として策定するもので、国が示す4つの基本目標（①稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする②地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる③結婚・出産・子育ての希望をかなえる④人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる）や2つの横断的な目標（①多様な人材の活躍を推進する②新しい時代の流れを力にする）、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）を踏まえた内容です。

4 推進期間

第2期総合戦略の推進期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。ただし、推進期間内においても必要に応じて見直すこととします。

Ⅲ 戦略推進の基本方針

人口減少、少子高齢化の進行に対する認識を共有します

日本全体が人口減少社会に突入している中、北広島市においても平成 19（2007）年を境に人口減少局面に移っています。「北広島市人口ビジョン」で示したとおり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 27（2045）年に北広島市の人口は 42,907 人となり、平成 27（2015）年の人口 59,064 人と比較すると 16,157 人（△27.4%）減少することが見込まれています。

人口減少は、少子化を背景としながら着実に進行します。社会にもたらす影響は極めて大きく、高齢化と相まって総人口の減少を上回る働き手（生産年齢人口）の減少が生じることにより、経済規模の縮小、税収の減少のほか、公共交通や買物環境など社会生活の低下や地域コミュニティの衰退など幅広い分野に深刻な事態を生じさせる可能性があります。

人口減少問題に対する認識を市民や事業者と共有し、地域が一体となってこの難局に立ち向かわなければなりません。

積極的に人口減少対策への取組を推進します

人口減少に歯止めをかけるためには長い期間を要します。様々な対策が出生率向上に結びつき、成果が挙がるまでには一定の時間がかかります。しかしながら、対策を速やかに講じることによって、出生率が向上すればするほど、将来人口に与える影響も大きくなります。

北広島市が将来にわたって自立したまちづくりを進めるためには、危機感を持って積極的に人口減少対策に取り組む必要があります。

本市の合計特殊出生率は 1.18 で北海道平均 1.30 より低く、管内では、江別市 1.15、札幌市 1.16 に次いで低い状況にあります。この現実を直視し、その上で、個人の意思を尊重しつつ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望に応える対策を優先的かつ重点的に実施していかなければなりません。

市民の希望を実現し、愛着と誇りを持てるまちをつくります

少子高齢化が進展し、働き手が減少することで、税収の減少や社会保障費の増大など様々な課題が顕在化してきます。これからは、次代のまちづくりの担い手である若い世代にとって魅力的なまちづくりを進めて行くことが大切となります。

そのためには、多くの人が夢や希望を持って北広島市に住み、安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産し、夫婦が協力して子育てができる社会を実現することが求められます。

市民、そしてこれから北広島市民となるすべての方が、「住み続けたい」という思いにつながられるよう、まちに愛着と誇りをいただく気持ちの醸成が重要となります。

北広島市で生まれ育った子どもたちが、進学や就職でまちを離れたとしても、かけがえのない思い出が刻まれた北広島市に戻ってきたいと思えるようなまちづくりを進めていかなければなりません。

ボールパーク構想と連携した新たな価値を創造します

本市は、札幌市と新千歳空港の中間に位置し、大都市へのアクセスの良さを持ちながら、豊かな緑の環境を保持しており、自然と利便性の高い都市機能が調和する魅力的な住環境を有する一方で、急速な少子高齢化の進行、地域活力の低下などの課題を抱えています。

官民連携プロジェクトとして、令和5（2023）年の開業に向け、プロ野球「北海道日本ハムファイターズ」の新球場を核としたボールパークの整備が進められています。このボールパークは、プロスポーツの試合観戦という役割だけではなく、多くの人々がこのまちに集い、交流を育むとともに、今後のまちづくりにおいて重要な役割を担うエリアでもあります。このボールパークを核としたボールパーク構想を推進することにより、まちづくりの様々な分野に波及効果を生み出すものと考えられます。

持続可能な都市経営と地域課題の解決に向けて、ボールパーク構想と連携したまちづくりを推進していきます。

IV 戦略の進行管理

1 重要業績評価指標（KPI）に基づく進捗管理

総合戦略に掲げる施策の進捗状況を客観的に検証するため、各基本目標には数値目標を、各施策には成果を重視した重要業績評価指標（KPI）を設定します。KPIについては、可能な限り数値による目標値を設定することとし、毎年度、施策の進捗状況や達成度を検証します。

KPI：Key Performance Indicator の略称。
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

2 PDCAサイクルに基づく戦略の推進

総合戦略を着実に推進するため、毎年度、実施状況を検証し、必要に応じて見直すPDCA（計画 - 実行 - 評価 - 改善）のマネジメントサイクルを確立することにより、戦略全体の実効性を高め、推進期間における数値目標・KPIの達成を目指します。

総合戦略は、このマネジメントサイクルの中では、「P：計画」に該当し、具体的には「D：実行」として当該年度の施策を実施しながら、施策の実施状況の「C：評価」を行い、目標を達成するために必要な「A：改善」を盛り込み、継続的に業務プロセスを改善しながら戦略の推進を図ります。

PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Actionの略称：
Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点を業務プロセスの中に取り込むことで、継続的な推進を改善するマネジメント手法。

3 総合戦略推進会議等による戦略の進行管理

総合戦略の進行管理は、市民、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、士業で構成する「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」及び市長を本部長とする「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」で行います。

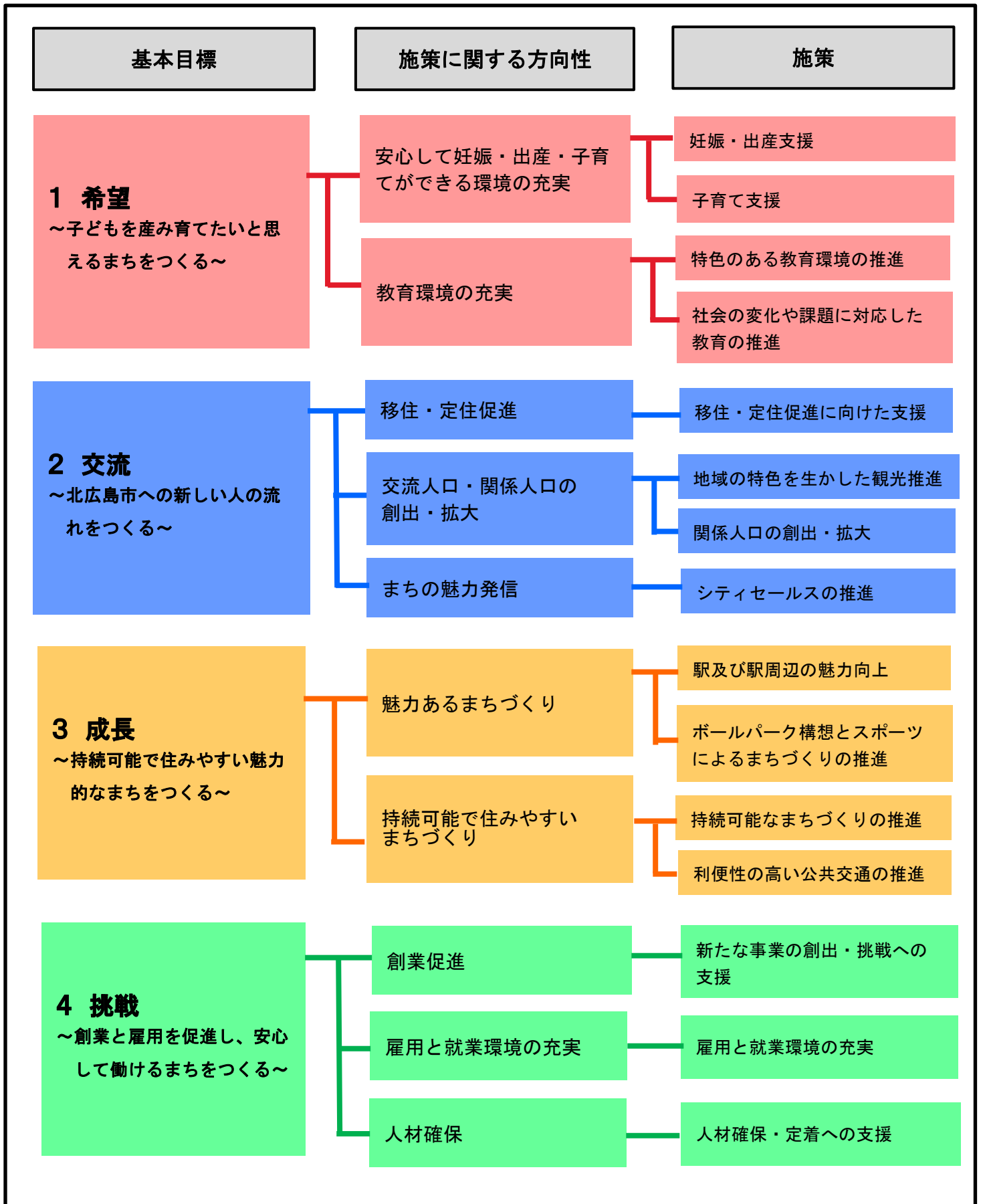
V 基本目標

「北広島市人口ビジョン」における本市の将来展望を踏まえ、4つの基本目標により取組を推進します。各基本目標には、取組の成果を検証するため、数値目標を設定します。

【4つの基本目標】

基本目標 1	希望 ～子どもを産み育てたいと思えるまちをつくる～
基本目標 2	交流 ～北広島市への新しい人の流れをつくる～
基本目標 3	成長 ～持続可能で住みやすい魅力的なまちをつくる～
基本目標 4	挑戦 ～創業と雇用を促進し、安心して働けるまちをつくる～

VI 北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体像



Ⅶ 重点戦略

基本目標 1

『希望』～子どもを産み育てたいと思えるまちをつくる～

<現状>

- 少子化や核家族化などの社会構造の変化等により、孤立感を抱く子育て世代への包括的な支援が求められています。
- 共働き世帯の増加等に伴い、子どもを低年齢（0～2歳）の頃から保育施設等へ預ける世帯が増加しています。
- 子どもを産み育てたいという希望を実現するうえで、仕事と子育てを両立した働き方ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現が求められています。
- 進学や就職により市外へ転出する方が多い状況にあります。まちに愛着と誇りを持ち、将来、北広島市にいてもいなくても、まちと関わりを持つ人材の育成が求められます。
- 教育環境の充実が子育て世代にとって大きな関心事の一つです。特色のある教育を充実させることで、まちの一つの強みとして、子育てしたいと思えるまちづくりを進める必要があります。

1 数値目標

指標	基準値	目標数値（R7）
年少人口※1の割合	11.2%※2	11%以上を維持

※1 0～14歳の人口

※2 令和2年3月末現在の住民基本台帳より

2 基本的方向

- 安心して子どもを産み育てられるよう、子育て世代一人ひとりに寄り添い、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を推進します。
- 保育需要を適切に把握し、利用定員の適正化に努めるとともに、保育の受け皿拡大や保育士確保に向けた取組を進めます。
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、市民や事業者への意識啓発を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を支援することで子育てしやすい環境を整備します。
- 地域に根差した教育を推進し、大志をいただき挑戦する子どもたちを応援するとともに、ボールパークがあるまちとして、プロスポーツチーム等と連携した取組を推進します。
- 義務教育9年間で児童生徒の学びを支える小中一貫教育を推進するとともに、学校、家庭、地域が連携・協働して児童生徒の学びを支えるコミュニティ・スクールの充実を図ります。
- 子どもの貧困対策に取り組むとともに、社会の変化や課題に対応できる力を育むため、外国語教育の充実や学校ICT環境の整備を進めます。

3 施策・取組と重要業績評価指標

施策に関する方向性	施策・取組	重要業績評価指標 (R7)
安心して妊娠、出産、子育てができる環境の充実	<p>【1-1 妊娠・出産支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安心して妊娠・出産ができる環境を充実させるため、ニーズが高い産科等の誘致を進めるとともに、状況を踏まえた新たな視点での取組を検討します。 ●市内に産科がないことから、妊婦の負担を軽減するため、通院に要する費用の支援等を行います。 ●子どもが欲しいけれどなかなか授からない夫婦を対象に、不妊治療に要する費用の助成等を行います。 	<p>産科開設 1 件</p> <p>出生数 267 人 (R1) →300 人</p>
	<p>【1-2 子育て支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子育て世代一人ひとりに寄り添いながら各種相談や情報提供を行うとともに、保育の受皿拡大や保育士確保に向けた就労支援の取組等、安心して子育てができる環境の充実を図る取組を推進します。 ●ワーク・ライフ・バランスの実現に向けたセミナー等の実施やテレワーク等の多様な働き方を導入する企業支援等を行います。 	<p>北広島市で子育てしたいと思う割合^{※3} 95%以上を維持</p> <p>保育施設待機児童数 (国基準) 52 人^{※4}→0 人</p>

※3 乳幼児健診 (3 か月、1 歳 6 か月、3 歳) 時に実施する健康診査問診票における「北広島で今後も子育てをしていきたいか」(そう思う、どちらかといえばそう思う) の割合の平均

※4 令和 2 年 3 月 1 日現在の数値

施策に関する方向性	施策・取組	重要業績評価指標 (R7)
教育環境の充実	<p>【1-3 特色のある教育環境の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会科副読本や夢ノート等を活用し、地域に根差した教育やキャリア教育、子どもの夢やチャレンジを応援する取組を進め、まちに愛着や誇りをもち、大志をいただき挑戦できる子を育みます。 ●プロスポーツチーム等と連携した取組を推進するとともに、小中一貫教育やコミュニティ・スクール等の充実を図り、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの学びを支えます。 ●置かれている環境により子どもの将来が左右されないよう、子どもたちが未来への希望を持ち、自立する力を伸ばすための取組を推進します。 	<p>将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合^{※5} 80% (R1) →90%</p> <p>市立学校のコミュニティ・スクール全中学校区導入</p>
	<p>【1-4 社会の変化や課題に対応した教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●英語発音力やコミュニケーション能力、国際理解力を高めるため、英語指導助手の活用等により外国語教育の充実を図ります。 ●学校 ICT 機器や環境を整備し、学びの質の向上や校務の効率化を進めます。 	<p>CEFR(セフアール) A1 レベル^{※6}相当以上の英語力を有すると思われる市立中学校3年生の割合^{※7} 40.1% (R1) →50%</p>

※5 北広島市学校教育推進方針に係る児童生徒へのアンケート調査 (R1 年度) における「夢ノートを通して、将来の夢や目標を持っているか」の質問に対し、当てはまる・やや当てはまると回答した市立小中学生の割合。

※6 CEFR : Common European Framework of Reference for Languages の略。外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠。外国語の運用能力を、言語の枠や国境を越えて同一の基準で測ることができる国際的な指標。A1 レベルは実用英語技能検定 3 級と同程度。

※7 英語教育実施状況調査 (文部科学省実施 (R1 年度)) における「英語能力に関する外部試験を受けたことがあり、CEFR A1 レベル相当以上を取得している生徒」と「英語能力に関する外部試験を受けたことはないが、CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」の割合。

＜現状＞

- 本市には、旧島松駅通所や寒地稲作発祥の地、いちご農園や「食」と「農」に触れ合える農場、大型商業施設、ゴルフ場、エルフィンロードなど多様な魅力ある地域資源が数多く存在しています。また、札幌市と新千歳空港の中間に位置する地理的優位性や豊かな自然環境に恵まれた住環境もまちの魅力の一つです。
- 令和5（2023）年には、ボールパークの開業が予定されていることから、今後、ボールパークを目的地とした来訪者の更なる増加が予想されます。ボールパークを契機としたより一層の観光振興やシティセールスの取組の推進など、交流人口の創出・拡大を図ることが求められます。

1 数値目標

指標	基準値	目標数値（R7）
社会動態 ^{※8}	22人 ^{※9}	基準値以上

※8 一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。

※9 過去5カ年度（H27～R1）の転入者数と転出者数の差の平均。

2 基本的方向

- 人口減少が進むなか、人口減少の影響を緩和し、地域の活力を創出するため、移住・定住の促進や交流人口の拡大など、新たな人の流れをつくります。
- 本市が有する様々な地域資源やまちの魅力を国内外に向けて発信するシティセールスを推進することで、北海道における本市の知名度を高め、住みよいまち・訪れたいまち・選ばれたいまちをめざします。
- 観光客の誘客による交流人口の拡大を図るため、ボールパーク等の新たな資源を活用し、さらなる都市型観光の推進を図るとともに、既存の地域資源を活用し、特色あるツーリズム等、観光振興を展開します。
- 知名度向上や来市につながるような取組を推進することで、市内外との交流の入口を増やし、関係人口の創出・拡大を図ります。

3 施策・取組と重要業績評価指標

施策に関する方向性	施策・取組	重要業績評価指標 (R7)
移住・定住促進	<p>【2-1 移住・定住促進に向けた支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●移住・定住者数を増やすためには、居住物件（土地・建物）や就業場所の確保、公共交通の充実による通勤・通学などの利便性向上が重要となることから、雇用創出や公共交通の取組と併せて、空き地・空き家等の有効活用されていない土地や建物の流動化の促進等を推進します。 ●移住・定住の促進に向け、UIJ ターンへの移住支援や移住相談会等の実施のほか、移住に係る情報発信を行います。 	<p>空き家戸数 315 件 (R1 年度末) →減少</p> <p>移住相談会等での相談件数 42 件 (R1) →200 件 (累計)</p>
交流人口・関係人口の創出・拡大	<p>【2-2 地域の特色を生かした観光推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民や観光関係団体、商業事業者や近隣市町村等との広域的な連携を図り、イベントの開催、観光 PR、web サイト・パンフレット等による情報発信等を行います。 ●エルフィンロード等の地域資源を活用したツーリズムやイベントを実施するほか、旧島松駅通所の整備や観光案内所など受入環境等の整備を進めます。 	<p>観光入込客数 123 万人 (R1) →270 万人</p>
	<p>【2-3 関係人口の創出・拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税の返礼品を通して、全国へまちの魅力を発信し、ボールパーク等の新たな資源を生かした体験型返礼品の充実を図ります。 ●企業版ふるさと納税をきっかけとした企業との繋がりを大切にし、民間企業のノウハウを生かした地域課題解決の取組を検討します。 ●東京北広島会の活動を推進し、市内に居住していなくてもまちづくりの担い手となる人材の確保を図ります。 	<p>ふるさと納税の寄附件数 7,015 件 (R1) →15 万件 (累計)</p> <p>企業版ふるさと納税の寄附件数 1 件 (R1) →30 件 (累計)</p> <p>東京北広島会会員と連携した取組の実施件数 5 件 (累計)</p>
まちの魅力発信	<p>【2-4 シティセールスの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●関係団体等との連携を図るとともに、ラジオ、web サイト、SNS 等を活用し、国内外に向けたシティセールスを推進します。 ●本市が持つ地域資源や特徴、ボールパーク構想がもたらす価値や魅力などを生かしたまちの PR を推進します。 	<p>本市を応援している人数※10 8,994 人 (R1) →45 千人</p>

※10 「本市の SNS 登録者数」、「ふるさと納税年間延べ寄附人数」、「東京北広島会会員数」の合計

<現状>

- 令和 5（2023）年のボールパーク開業に向け、官民一体となって機運を醸成するとともに、開業時のアクセス拠点となる JR 北広島駅におけるアクセス交通の整備や駅周辺のにぎわいの創出・魅力向上に向けた環境整備を進める必要があります。
- 生涯スポーツや健康志向の高まり、スポーツを通じた生きがいきづくりや地域活性化といった新たな状況に対応したまちづくりが求められています。
- 人口減少に対応した持続可能なまちづくりの推進に向けて、立地適正化計画に基づいた都市機能や居住機能の集積をはじめ、公共施設の適正な配置、公的不動産の有効活用等により、コンパクトなまちづくりへの転換を図り、多世代が暮らしやすい地域を形成する必要があります。
- 人口減少や高齢化などにより公共交通を取り巻く社会情勢が変化しており、特に市内のバスの利用者は年々減少傾向にあります。市民の生活環境の維持向上や社会活動の活性化の観点からも、持続可能な公共交通を構築することが求められています。

1 数値目標

指標	基準値	目標数値（R7）
北広島市を住みよと感じる市民満足度 ^{※11}	75.4%	80%

※11 市民意識調査（H30 年度）における「生活環境（住みよさ）」（住みよい・どちらかといえば住みよい）の割合。

2 基本的方向

- ボールパークへのアクセス拠点となる JR 北広島駅西口周辺環境整備を進め、にぎわいの創出や魅力向上に努めるとともに、JR 新駅設置に向けて、関係機関と協議を進めます。
- 官民一体となった機運の醸成、市民理解及び市民参画の促進、並びに北海道日本ハムファイターズとの連携を図るとともに、ボールパークに係る市道や公園、周辺環境の整備を進め、ボールパーク構想を推進します。
- ボールパーク構想がもたらす価値と機会を生かしたスポーツによるまちづくりを進め、誰もがスポーツに親しみ、健康寿命を延ばし、元気に暮らせるまちづくりを進めます。
- 持続可能なまちづくりの実現に向け、都市機能等の充実を図り、多世代が暮らしやすい地域を形成します。また、誰もが住みやすいまちにするため、バリアフリー化に向けた取組を進めます。
- 北広島団地地区は市内で最も高齢化率が高く、人口減少が進む地区となっています。北広島団地への新しい人の流れをつくり、再びまちの発展をけん引する地区として成長することを目指し、団地活性化につながる施策に取り組みます。
- 他市町村等との広域的な連携を図り、共通する地域課題等に効率的に取り組むとともに、市民サービスの向上等を図るため、ICT や民間活力を生かした持続可能なまちづくりを推進します。

3 施策・取組と重要業績評価指標

施策に関する方向性	施策・取組	重要業績評価指標 (R7)
魅力あるまちづくり	<p>【3-1 駅及び駅周辺の魅力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● JR北広島駅とJR新駅及び、その周辺の環境整備を進めるとともに、駅西口周辺エリア活性化計画に基づき、未利用市有地等の一体的な土地利用について、官民協働で取組を進めます。 ● 駅周辺を魅力あるエリアとして育み、継続的かつ恒常的なにぎわいのある地域づくりを行うため、官民連携のエリアマネジメント^{※12}について検討します。 	都市機能誘導区域における誘導施設の開設数1件以上
	<p>【3-2 ボールパーク構想とスポーツによるまちづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ボールパーク構想を推進するため、近隣市町村等との広域的な連携や官民連携によるイベントの開催、情報発信等を行なうとともに、市道や公園、周辺環境を整備します。 ● 子どもから高齢者までスポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会の提供を通し、スポーツによる地域コミュニティの活性化に努めるとともに、競技スポーツの支援、指導者養成等を行います。 	ボールパーク関連イベントの参加者数 1万人（累計） 「スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会や環境の充実」の満足度 ^{※13} 68.8% (H30) →70.0%
持続可能で住みやすいまちづくり	<p>【3-3 持続可能なまちづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 土地利用の見直しをはじめ、北広島団地地区の容積率の緩和等を進め、子育て世代の多世代住宅利用の促進を図るとともに、子育て世代に広い住生活空間を提供し、高齢者に利便性の高い住宅への住み替えを支援します。 ● バリアフリー法に基づき、公共施設や道路等の一体的なバリアフリー化に向けた取組を推進します。 ● 共通する行政課題に対応するため、他市町村との広域的な連携・取組を進めるほか、市民サービスの向上を目的とした行政手続きのオンライン化等を推進します。 	住み替え支援制度利用者数 750人（累計） 移動等円滑化促進方針等の策定

※12 エリアマネジメント：特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営（マネジメント）を積極的に行おうという取組。

※13 市民意識調査（H30年度）における「教育・文化・スポーツ（⑨スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会や環境の充実）の満足度（満足・やや満足・普通）。

施策に関する方向性	施策・取組	重要業績評価指標 (R7)
	<p>【3-4 利便性の高い公共交通の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共交通の利用促進に向けたモビリティ・マネジメント等、日常生活における足の確保に向けた取組を推進します。 ●ボールパークへのアクセス輸送やMaaS（マース）^{※14}等の先端技術を用いた新たな交通サービスについての検討を進めます。 	<p>市内線のバス利用者数 510.5 千人 (R1) →511 千人</p> <p>利便性の高い公共交通の充実の満足度^{※15} 47.7% (H30) →70%</p>

※14 MaaS：英語のMobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段を包括的に一つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念。

※15 市民意識調査（H30年度）における「生活環境（⑤利便性の高い公共交通の充実）」の満足度（満足・やや満足・普通）。

＜現状＞

- 市内には、工業団地を中心に約 300 社の企業が立地しており、中でも大曲地区の工業団地においては、道内主要新聞の印刷工場が集中する拠点となっています。また、平成 24（2012）年に分譲を開始した北広島輪厚工業団地は、道内外の多くの企業への分譲が進み、税収への好影響とともに、新たな雇用の創出等が期待されます。
- 今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少が進むものと予想されることから、多様な働き手が安心して生き生きと働くことができる環境の構築が求められます。

1 数値目標

指標	基準値	目標数値（R7）
市の産業・雇用の市民満足度 ^{※16}	58.8%	70%

※16 市民意識調査（H30年度）における「産業・雇用（①企業の集積②市内産業の拡大③雇用の場の確保④農業の振興）」の満足度（満足・やや満足・普通）の平均値。

2 基本的方向

- 本市にゆかりのある 3 偉人（中山久蔵・和田郁次郎・クラーク博士）に共通する「チャレンジ精神」をまちのブランドとし、大志をいただく多様な人材が自らの能力を十分に発揮し活躍できる環境の実現を図ります。
- ボールパーク開業に伴い、多くの雇用の場が創出されることから、市内事業者や関係機関等と連携を図り、市内全体にその効果が波及するよう取り組みます。
- 誰もが安心して働くことができる環境を構築するため、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組や、若年層の離職防止に向けた取組のほか、外国人労働者の就業状況等の把握を図り、就業環境の整備等に関する支援についても検討します。
- 中小企業経営者の高齢化等により事業承継を考えている市内企業等の実態を把握し、雇用継続が図られるよう支援します。
- 人手不足の分野である介護施設・障がい福祉施設・保育所等の現場における人材確保への取組を実施し、市内事業所におけるサービス提供体制の確保を図ります。

3 施策・取組と重要業績評価指標

施策に関する方向性	施策・取組	重要業績評価指標 (R7)
創業促進	<p>【4-1 新たな事業の創出・挑戦への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●商工会等の関係機関と連携した創業支援体制により、創業希望者・創業者・支援機関の交流の機会を創出する創業フォーラムの開催やワンストップ相談窓口を設置し、創業促進を図ります。 ●コミュニティビジネスの創業に対し、アドバイザーの設置による相談体制の充実を図るとともに、創業時の一時的な経費負担を支援します。 ●農泊や農家レストランの経営、農産物直売所など販売の多角化、6次産業化による農産物の高付加価値化の取組等を支援し、新たな事業や地場産品の創出を支援します。 	<p>創業支援制度利用者の創業件数 25 件 (累計)</p> <p>6次産業化等に取り組む農業者 3 事業者 (累計)</p> <p>新商品開発等 5 件 (累計)</p>
雇用と就業環境の充実	<p>【4-2 雇用と就業環境の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ボールパーク開業に伴う雇用の場の創出が市内全体に効果が波及するよう取り組みます。 ●ワーク・ライフ・バランスの実現に向けたセミナー等の実施やテレワーク等多様な働き方を導入する企業支援等を行います。 ●若年層の離職状況を把握し、離職防止に向けた取組や外国人労働者の就業状況等の把握を図り、就業環境の整備等に関する支援についても検討します。 ●事業承継に係る市内事業者の実態を把握するとともに、相談窓口や専門家派遣の活用による事業承継により雇用継続が図られるよう支援します。 	<p>ワーク・ライフ・バランス推進支援企業数 5 件 (累計)</p> <p>安定した雇用の場の確保の満足度^{※17} 52.3%(H30) →70.0%</p>
人材確保	<p>【4-3 人材確保・定着への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●介護施設・障がい福祉施設・保育所等の人材確保に向け、就職支援や離職防止、就労継続に向けた支援を行います。 	<p>就職支援制度利用による就労者数 400 人 (累計)</p>

※17 市民意識調査 (H30 年度) における「産業・雇用 (③安定した雇用の場の確保)」の満足度 (満足・やや満足・普通)。

第2期北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3（2021）年3月

◆発行 北広島市

〒061-1192 北海道北広島市中央4丁目2番地1

電話：011-372-3311（代表）

ホームページ：<http://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/>

◆編集 企画財政部企画課